

2021 年度 一橋大学大学院国際・公共政策教育部教育課程連携協議会議事要旨

1. 開催日時 2022 年 3 月 4 日（金）15：00～16：04

2. 開催場所：オンライン（Zoom）

3. 出席者（敬称略）

（委員）

黒澤 重徳 国立市 生活環境部 生活環境部長

高見 博 財務省 財務総合政策研究所副所長（アジア開発銀行研究所に出向中）

吉崎 達彦 株式会社 双日総合研究所チーフエコノミスト

秋山 信将 一橋大学国際・公共政策大学院 教授・副院長（グローバルガバナンス）

山重 慎二 一橋大学国際・公共政策大学院 教授・院長（公共経済）

（オブザーバー）

井伊 雅子 一橋大学国際・公共政策大学院 教授（アジア公共政策）

藤岡 祐治 一橋大学国際・公共政策大学院 教授（公共法政）

4. 議題

(1) 国際・公共政策教育部の現状について

(2) 今後の取り組み（第 4 期中期目標期間の 3 カ年及び 2022 年度計画案）について

5. 議事要旨

【委員からのコメント、IPP への要望等について】

吉崎委員：

- ・ 専門家の議論は視野が狭く、例えば安全保障の問題と経済の問題は密接に関連しているのに、それらを総合的に考え説明できる専門家がほとんどいないと感じている。高いレベルの専門性を持ちつつも、幅広い見識を備えた人材育成は重要であり、IPP に期待している。
- ・ リカレント教育に関しては、新型コロナ感染症への対応として、在宅勤務が増えたこともあり、社会人の学びへの需要は高まっていると感じている。確かに、地方のビジネスマンには、リカレント教育の機会はまだ少なく、一橋大学のネームバリューを考えると、IPP でのリカレント教育の新しい試みには、チャンスがあると思う。
- ・ 地方との関係については、一例として、別府市は APU（立命館アジア太平洋大学）があることにより、留学生と地方の結びつきの好事例となっている。
- ・ 多角的、俯瞰的な関心を持ってもらう人材が必要である。

高見委員：

- ・ 自分が現在、総務部長という立場から、ランキングを意識し、どのようにしたら留学生、

若手研究者を増やし、海外の知名度を上げられるか、ということに取り組んでいる。

- ・ ランキングを高めるためには、評価者となりうる人とのネットワークを強化することが有効であり、その観点からも、海外の大学のネットワークへの「アウトリーチ」を積極的に行うことは有効だと感じる。
- ・ 途上国支援では、最近、途上国はお金より Knowledge を求めているという印象を持っている。IPP は、データ分析のスキルも含めて、途上国からの留学生が学ぶことの多い大学院であると感じている。
- ・ インターンシップは、現状ではリモートになっており、リモートの良い面もあるが、長期的なネットワークをつくるのは、やはり対面のほうが適していると考えている。
- ・ いろいろなところでインターンができる支援があるとよい。
- ・ 社会人が平日リカレント教育として何かしら授業を受講することを考えると、一橋大学千代田キャンパスの立地は魅力があるので、千代田キャンパスで受講できるように検討してほしい。

黒澤委員：

- ・ 自治大学校（立川）での研修では、宿泊施設もあり、地方の自治体から人が集まり、非常に良い連携ネットワーク形成ができている。そのような研修の機会がある中で、新しいリカレント教育として IPP ではどのようなものと考えているか？
 - 自治体の公務員を対象とした研修はすでに豊富にあることは理解しており、自治体、地方のシンクタンク、地銀で働く人が一緒に学べるような研修の機会を作り、社会課題に公民連携で取り組むネットワークが形成・強化されるような試みを行いたいと考えている。また、オンライン教育を活用して、地方にしながら講義型の研修を受けられるようにするとともに、対話型の研修については、講師が地方に向いて行うことで、地方の様々な社会人が地元で質の高い研修を受けられるように工夫し、地方での社会課題解決力を高める試みを行いたい。
- ・ 若者は、想像以上に SDGs に高い関心をもっている。一橋大学や IPP では、SDGs に関する教育にどのように取り組んでいるか？
 - SDGs を明示的に講義名に入れた講義を、一橋大学としても、IPP としても開講している。SDGs の実現は、重要な社会課題であり、IPP でも様々な授業で取り上げられていると思う。社会課題を解決する力は IPP で磨くことができるスキルの一つであり、IPP に関心を持ってもらう方法の一つとして、IPP の説明動画や広報活動の中で、SDGs をキーワードの一つとして用いることも検討したい。

以上